



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 (株)テイクアンドギヴ・ニーズ
コード番号 4331 URL <http://www.tgn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 谷田 昌広

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3471-6806

平成28年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,524	0.4	1,545	△48.8	1,377	△50.5	230	△77.2
27年3月期	59,269	△2.4	3,021	△18.5	2,784	△16.7	1,008	△26.4

(注) 包括利益 28年3月期 125百万円 (△91.2%) 27年3月期 1,426百万円 (△19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	17.77	—	1.1	2.8	2.6
27年3月期	77.84	—	5.1	5.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	49,286	20,385	41.0	1,558.93
27年3月期	48,091	20,463	42.2	1,565.15

(参考) 自己資本 28年3月期 20,197百万円 27年3月期 20,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,731	△5,471	476	3,658
27年3月期	1,825	△2,477	126	4,877

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	194	19.3	1.0
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	194	84.4	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	1.0	0	—	△70	—	△275	—	△21.23
通期	60,000	0.8	1,700	10.0	1,500	8.9	650	182.3	50.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,059,330 株	27年3月期	13,059,330 株
② 期末自己株式数	28年3月期	103,480 株	27年3月期	102,300 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	12,956,272 株	27年3月期	12,957,847 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,652	△3.2	1,136	△52.6	937	△58.5	124	△83.7
27年3月期	41,988	△8.3	2,399	△27.3	2,260	△17.6	763	△39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.58	—
27年3月期	58.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	40,740	47.7	19,446	47.7	1,500.95	47.7	1,500.95	47.7
27年3月期	39,714	49.1	19,517	49.1	1,506.30	49.1	1,506.30	49.1

(参考) 自己資本 28年3月期 19,446百万円 27年3月期 19,517百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同時開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
(1) 主な事業内容との関連	6
(2) 関係会社の状況	6
(3) 事業系統図	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度につきましては、「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を推進いたしました。

また、将来の更なる成長に向け、既存店強化及び3つの成長戦略「新規出店」「新規事業開発」「海外戦略」を3本柱とし、新たな事業領域の拡大や市場創出の先行投資施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は595億24百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は15億45百万円（前年同期比48.8%減）、経常利益は13億77百万円（前年同期比50.5%減）、当期純利益は2億30百万円（前年同期比77.2%減）となりました。なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

【国内ウェディング事業】

当連結会計年度において、直営店は前半の問合せ数の減少に苦しみました但個店に応じた様々な施策が功を奏し、取扱組数が前年同期比で7組増となりましたが、一方で平均人数減により単価が下落しました。コンサルティングは提携ホテルの減少などにより取扱組数が前年同期比で201組減となりました。この結果、売上高は494億33百万円（前連結会計年度は501億8百万円）となり、営業利益は34億38百万円（前連結会計年度は48億90百万円）となりました。

【海外・リゾートウェディング事業】

リゾートウェディングはグアムと沖縄の新規施設の通期寄与及び販売網拡大・ジャカルタにおける事業展開により取扱組数が増加し、また主力であるハワイとグアムも堅調に推移いたしました。この結果、売上高は84億71百万円（前連結会計年度は74億45百万円）となりました。中国でのアジア婚プロデュースからの撤退及びリゾートウェディングにおける為替の影響を受けた結果、営業利益は3億円（前連結会計年度は3億47百万円）となりました。

② 次期の見通し（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

次期の経営環境としては、企業業績の緩やかな回復や雇用環境の改善などにより景気回復が期待できるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループのサービスコンセプトである“One Heart Wedding”をベースにサービスを提供することを推進し、顧客のニーズを捉えた施設リニューアル及び人材育成によるサービス品質の向上により集客及び受注の強化を図ってまいります。

また、平成28年3月期に新規出店をしました2店舗が通年で業績に寄与するため売上は増収を見込んでおりますが、成長戦略への先行投資が発生する見通しとしております。

この結果、売上高は0.8%増収の600億円、営業利益は17億円、経常利益は15億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億50百万円を計画いたします。

次期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

〈連結〉

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年3月期 通期計画	60,000	1,700	1,500	650
平成28年3月期 通期実績	59,524	1,545	1,377	230
増減額	+475	+154	+122	+419
増減率(%)	+0.8	+10.0	+8.9	+182.3

【業績予想に関する注意事項】

当資料に記載されている業績見通し及び将来の予想に関する記述は、当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については様々な要素により、これら業績予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は492億86百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億95百万円の増加となりました。これは主に新規出店などに伴い建物及び構築物が19億76百万円増加したことによるものです。なお、有形固定資産については、新規出店・新規事業及び海外事業への投資増などにより、36億76百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は289億1百万円となり、前連結会計年度末と比較し12億72百万円の増加となりました。当連結会計年度末における純資産は203億85百万円となり、前連結会計年度末と比較し78百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが37億31百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが54億71百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億76百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）期末残高は、期首より12億18百万円減少し、36億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億31百万円（前年同期は18億25百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を6億23百万円計上したこと、減価償却費を21億43百万円計上したこと、敷金及び保証金のリース料相殺額を6億2百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は54億71百万円（前年同期は24億77百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出53億85百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億1百万円、ソフトウェアの取得による支出97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4億76百万円（前年同期は1億26百万円の収入）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	38.4	38.2	39.6	42.2	41.0
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	41.1	52.9	24.4	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	4.6	2.8	8.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	9.8	17.0	6.2	15.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行済株式数で計算しております。

③ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている長短借入金及び社債を集計して計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。当期における1株当たりの配当金額は、中長期的な成長を実現するための投資の必要性等も総合的に勘案し、15円を予定しております。

次期（平成29年3月期）の配当予想につきましても、上記の基本方針に則り、当期と同水準となる1株当たり15円の年間配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、事業展開、財務状態及び投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のような事象が想定されます。また、当社において必ずしも切迫したリスクでは無い事象に関しても、投資家の皆様の判断材料とするべく積極的に記載しております。

なお、当社グループの事業等に関するリスクについては、当連結会計年度末時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。また、当社は下記リスクを回避し、また顕在化した時に適切な対応が行われるよう、社内の体制整備と強化に努めております。

① 事業環境におけるリスク

a. 少子化の影響について

当社は国内のウェディング事業を主軸に事業展開を進めております。

一方で総務省統計局の調査等により、国内では少子化が進み、結婚適齢期に当たる男女が減少傾向にあることが示唆されており、中長期的には挙式披露宴市場が縮小する可能性もあります。

当社は新しいサービスや店舗コンセプトを取り入れて新規需要を喚起する他、海外市場へ参入することで、これら市場のリスクに対応しておりますが、市場の縮小が急激であった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 競合他社の影響について

当社が市場を牽引してきたハウスウェディングの需要拡大に伴い、同市場に同業他社や他業種からの参入が増加しているため、更なる競争の激化が予測されます。

当社は、ハウスウェディングを象徴する店舗デザインをはじめ、優秀な人材の育成、サービス内容の充実及びブランドの確立に注力し、他社との差別化を図っておりますが、今後競争が激化し、競合企業の提供する挙式披露宴が顧客の志向によりマッチしたものであった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 婚礼様式のトレンドについて

当社は近年大きくシェアを拡大してきたハウスウェディング市場においてその牽引役を果たし、市場をリードしてまいりました。

当社は今後も社会情勢、生活様式、世代別のニーズや各種トレンドの変化に対して十分なマーケティングを行い婚礼様式の最先端の把握に努めてまいりますが、ハウスウェディングに代わる新たな婚礼様式が台頭するなどした場合、変化への対応が遅れることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

d. 季節変動について

一般的に挙式披露宴は春（3月～5月）、秋（9月～11月）に多く行われる傾向があり、当社の各会場においても同様の季節変動の影響を受けております。

当社はこの季節変動を考慮した計画策定を行っておりますが、何らかの理由により繁忙期の婚礼受注を計画どおりに獲得できなかった場合は、各会場の業績が大きく影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 事業運営上のリスク

a. 事業にかかる各種法的規制について

当社グループが建設・運営する施設については、建築基準法、消防法及び下水道法等並びに建築構造や建築地域にかかる排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。

また、当社グループ事業においては、貸金業法、割賦販売法、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律、利息制限法、旅行業法、保険業法、特定商取引法、公衆浴場法、旅館業法、労働基準法等の規制を受けております。

当社は法令遵守の精神に基づき、これらの法的規制に関して細心の注意を払い事業を進めておりますが、万が一法的規制に抵触し、建築計画や事業計画に関して何らかの是正措置を命じられた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 衛生管理について

当社グループは料飲商品を提供しているため、食品衛生管理法の規制対象となり、管轄保健所から営業許可を取得し、事業を行っております。

当社グループは料飲商品の安全性を特に重視し、食材の安定的な確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。従業員への教育研修のほか、外部専門機関による衛生検査、検便検査、従業員へ体調に関するヒアリング等を定期的に実施しており、普段から食品衛生管理体制の遵守を心がけております。しかしながら、万が一当社グループや当社グループ関連施設において食中毒等の衛生事故が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止等を命じられることがあります。この結果、金銭的な損失に加えて、当社グループの社会的信用の低下を招くことで、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 出店形態について

当社グループは、直営店を出店するに当たり、事業環境に応じた出店ができるよう、事業用借地権、リースバック方式、不動産流動化スキーム等を適宜活用しております。

当社は各店舗の収益性や条件を十分に考慮した上で各契約を行っておりますが、万が一当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には違約金の支払い等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

d. 地震その他の天災

当社グループの設備や挙式披露宴に影響を及ぼす大規模な自然災害が発生し、長期間にわたり業務を中断する等、想定以上の事態が発生し、保険等により填補できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

e. 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業展開において、人材の確保・育成が最も重要な課題の一つであると考えております。そのために当社グループは人材採用活動を積極的に行う一方で、目標管理とその成果が適切に評価に反映される人事制度や教育研修制度の充実を図る等、優秀な人材の確保と育成のための体制作り注力しております。

しかし、今後の事業展開において、必要な人材が計画どおりに確保・育成できない場合には、各事業の業績拡大が計画どおりに進まず、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

f. 個人情報の取扱いについて

当社グループは、事業活動のために必要なお客様や取引先の個人情報や機密情報を取得しております。これら個人情報や機密情報の保護については、個人情報保護法に則るほか、社内規程に基づき管理体制を強化しておりますが、万が一予期せぬ事態により漏洩等の事故が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

g. 店舗設備について

当社グループが運営する直営店舗では、建物および附属設備を自社で所有または賃借して運営しております。設備の安全性、機能性等には十分に留意し、経年劣化を考慮した修繕、リニューアル工事等を適宜行っておりますが、大規模な積雪や暴風雨など従来の規模を上回る天候の変動などにより設備が損壊して、挙式披露宴の施行に必要な安全性、機能性が確保できなくなった場合には、当社グループの社会的信用度の低下や損害賠償請求等の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 財務面等に関するリスク

a. 敷金保証金について

当社グループが現在出店している直営店にはデベロッパー等からの賃借があり、出店時には敷金保証金の差し入れを行っております。当社グループは、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定のデベロッパーに対し出店が集中しないよう取り組んでおりますが、賃借先の倒産等の事由により、敷金保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

b. 有利子負債について

当社グループは、主に金融機関から、自己所有物件の取得や子会社への投融資等を目的とした資金調達を行っております。有利子負債残高を適切に管理する事に加え、長期性資金の調達に努めておりますが、今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローが悪化し、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事象が生じた場合には減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社14社で構成され、国内ウェディング事業を中心に下記の事業を展開しております。

主な事業内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 主な事業内容との関連

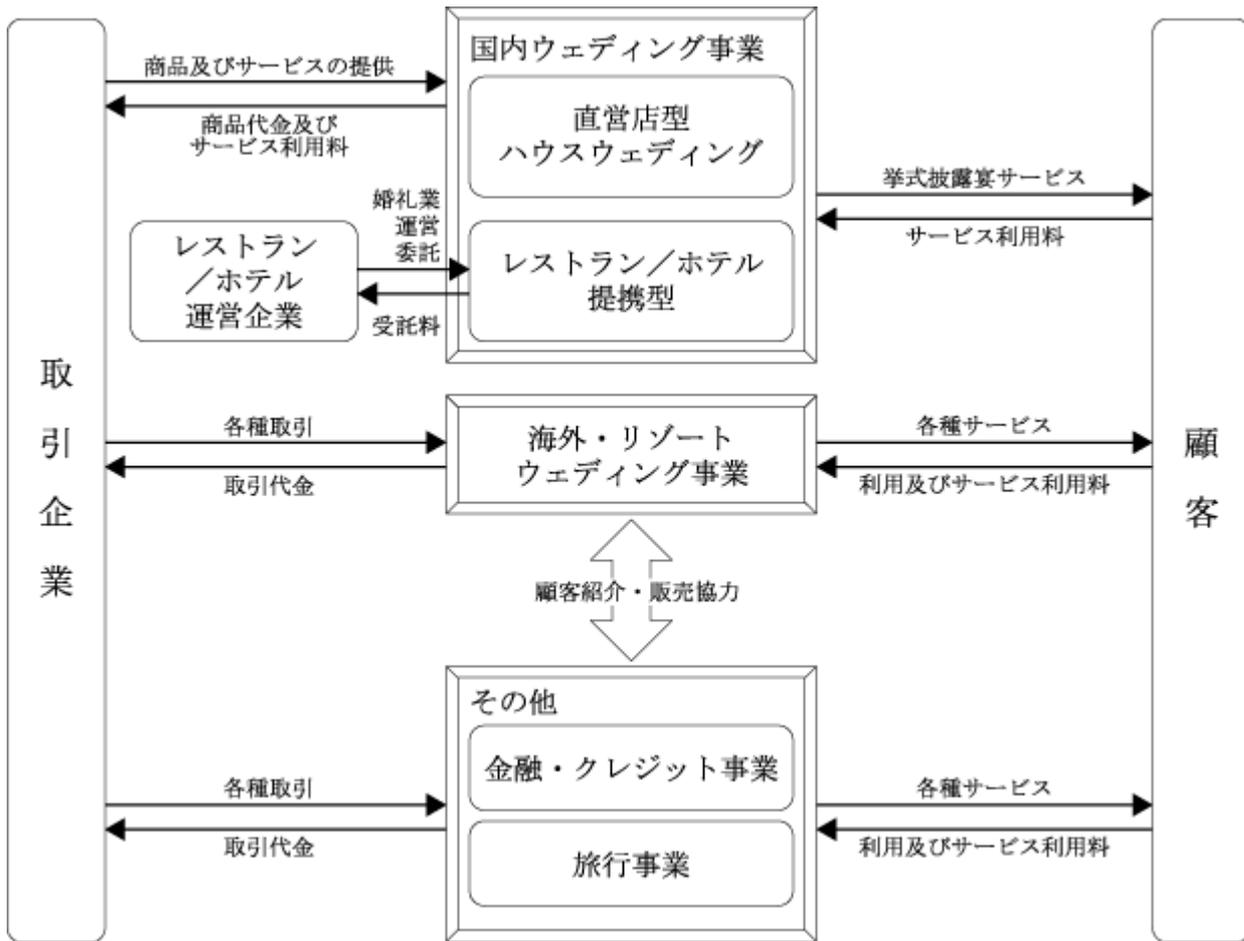
事業の名称	主要サービス	事業主体
国内ウェディング事業	国内におけるウェディングの企画・運営	当社 連結子会社
海外・リゾートウェディング事業	海外・リゾートにおけるウェディングの企画・運営	連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(連結子会社)				
株式会社 ブライズワード	東京都 品川区	100百万円	100.0	国内ウェディング事業
株式会社 グッドラック・コーポ レーション	東京都 品川区	100百万円	91.8	海外・リゾートウェディング事業
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION	米国 ハワイ州	3,860千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI	インドネシア バリ島	1,185百万 IDR	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION	米国準州 グアム	11,976千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
グローバルピクチャーズ 株式会社	東京都 品川区	6百万円	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
GLOBAL PICTURES GUAM CORPORATION	米国準州 グアム	100千 USD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
幸運股份有限公司	中華民国 台北市	15,000千 TWD	91.8 (91.8)	海外・リゾートウェディング事業
天愿结婚庆(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	43,650千 CNY	100.0 (100.0)	海外・リゾートウェディング事業
PT. TAKE AND GIVE. NEEDS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	700千 USD	100.0 (99.0)	海外・リゾートウェディング事業
株式会社 ライフエンジェル	東京都 品川区	140百万円	100.0	その他
株式会社 アニバーサリートラベル	東京都 品川区	10百万円	100.0	その他
その他2社				

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3. 平成28年1月1日付けで株式会社ブライズワードは株式会社courtshipを吸収合併いたしました。

(3) 事業系統図



(注) 上記事業を展開する各企業は下記のとおりであります。

国内ウェディング事業：株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ（当社）
株式会社 ブライズワード

海外・リゾートウェディング事業：株式会社 グッドラック・コーポレーション
GOODLUCK INTERNATIONAL CORPORATION
PT GOODLUCK INTERNATIONAL BALI
ARLUIS WEDDING (GUAM) CORPORATION
グローバルピクチャーズ 株式会社
GLOBAL PICTURES GUAM CORPORATION
幸運股份有限公司
天愿结婚庆(上海)有限公司
PT. TAKE AND GIVE. NEEDS INDONESIA

その他：株式会社ライフエンジェル（金融・クレジット事業）
株式会社アニバーサリートラベル（旅行事業）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の心を、人生を豊かにする」という企業理念を掲げております。

この企業理念のもと「時間」を「幸せな瞬間」に変えるプロフェッショナル集団として、人々の生活における多様なニーズを汲み取り、理念に即した高品質なサービスを提供することで、最大限の顧客満足を提供するべく、事業を推進しております。この結果、お客様をはじめ、株主の皆様、お取引先様及び従業員等の当社のステークホルダーの皆様、さらには広く世の中に必要とされ続ける企業となるべく努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長を図っていくために、新規事業投資と既存店の設備投資への経営資源の効果的な配分による、一層の収益拡大と強固な財務基盤を構築させることが不可欠であると考えております。従いまして、収益性では、売上高経常利益率を、財務バランスについては、自己資本比率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境（少子化の影響や他社参入の影響など）が一層厳しくなることが予想されます。当社グループは、他社との差別化を図り、健全なる成長を実現させると同時に、財務基盤の強化を図り、収益性を重視した経営を推進いたします。

上記戦略の一環として、平成29年3月期経営方針は、①既存店強化、②新店・新規事業の発展、③ホテル複合事業参入、④海外・リゾートウェディング事業の強化を掲げております。

① 既存店強化

業界では画一的なパッケージプランや過当な価格競争が展開されておりますが、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”を世の中に発信し、結婚式の本質を追求することで、他社との差別化を図ってまいります。またマーケット動向を見極め、集客及び受注の強化を目的に、顧客のニーズを捉えたリニューアルを積極的に行うと共に、一部店舗からの撤退を行ってまいります。ドレスや装花の内製化を引き続き推進し、平成28年11月に横浜にドレスショップ2号店を出店予定としております。

② 新店・新規事業の発展

平成28年3月期に出店いたしました京都のInStyle wedding KYOTO、横浜みなとみらいのBAYSIDE GEIHIKIN VERANDA、直営レストランとして出店いたしましたパイ専門店Pie Holicが通期で稼働いたします。

③ ホテル複合事業参入

平成29年5月に渋谷区原宿・神宮前にTRUNK HOTELを開業いたします。平成28年6月に開業準備室をオープンさせ、新たな市場を創出してまいります。今後はホテル第1号店を皮切りに、行政が運営する施設や遊休地の活用及び運営受託を通じて、日本国内に新たなホテルブランドを確立してまいります。

④ 海外・リゾートウェディング事業の強化

リゾートウェディング事業は、新規出店、ホテルとの提携等によりシェア拡大を進め、販売体制も強化してまいります。また、これまでの台湾からのアジア送客の実績を生かし、台湾でローカル向けウェディングの直営店初出店を予定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、国内人口が、少子化の影響により中長期的に減少傾向にあり、それに伴い婚姻組数も減少すると想定されます。その為国内ではマーケット環境を鑑み一部店舗からの撤退とともに、収益性の高いビジネスモデルに経営資源を再配分してまいります。

一方で、アジアは成長期待のある有望なマーケットと捉えており、リゾートへの送客やローカルウェディングの拡大を行ってまいります。

また、顧客のニーズは、挙式披露宴を、単なる儀式ではなく二人とその大切な人たちにとっての絆づくりの重要な機会として位置づけ、ウェディングの本質を求めるという意識が高まっており、ウェディングに求める内容が変化しております。

このような市場環境やお客様のニーズの変化に鑑み、当社がサービスコンセプトとして掲げる“One Heart Wedding”を追求してまいります。ハウスウェディング市場におけるシェア拡大と共に、ホテル等の他業態への進出、潜在市場の取り込みを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111	3,871
売掛金	522	596
営業貸付金	1,778	1,940
商品	100	141
貯蔵品	40	26
前払費用	786	847
繰延税金資産	288	415
その他	902	483
貸倒引当金	△43	△85
流動資産合計	9,485	8,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,820	27,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,909	△12,106
建物及び構築物(純額)	13,910	15,886
機械装置及び運搬具	165	162
減価償却累計額及び減損損失累計額	△139	△143
機械装置及び運搬具(純額)	26	18
工具、器具及び備品	3,650	4,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,004	△3,360
工具、器具及び備品(純額)	645	878
土地	9,973	10,882
リース資産	918	1,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△345	△472
リース資産(純額)	572	578
建設仮勘定	436	995
有形固定資産合計	25,564	29,240
無形固定資産		
のれん	997	838
その他	1,190	1,143
無形固定資産合計	2,187	1,981
投資その他の資産		
投資有価証券	45	31
関係会社株式	267	56
長期貸付金	630	537
長期前払費用	508	430
繰延税金資産	1,713	1,789
敷金及び保証金	7,760	7,113
その他	21	23
貸倒引当金	△93	△154
投資その他の資産合計	10,853	9,826
固定資産合計	38,605	41,048
資産合計	48,091	49,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,576	2,627
短期借入金	1,370	570
1年内返済予定の長期借入金	4,024	4,220
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,888	2,509
未払法人税等	204	328
賞与引当金	537	447
店舗閉鎖損失引当金	101	6
その他	3,255	2,837
流動負債合計	14,058	13,648
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	10,590	12,125
長期リース資産減損勘定	421	306
長期リース債務	548	553
資産除去債務	1,109	1,230
その他	700	936
固定負債合計	13,569	15,252
負債合計	27,628	28,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	9,584	9,612
自己株式	△212	△213
株主資本合計	19,846	19,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△0
繰延ヘッジ損益	165	30
為替換算調整勘定	267	292
その他の包括利益累計額合計	432	323
非支配株主持分	183	187
純資産合計	20,463	20,385
負債純資産合計	48,091	49,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	59,269	59,524
売上原価	25,373	24,913
売上総利益	33,895	34,611
販売費及び一般管理費	30,874	33,065
営業利益	3,021	1,545
営業外収益		
受取利息	11	9
為替差益	69	95
その他	48	61
営業外収益合計	128	166
営業外費用		
支払利息	279	246
支払手数料	3	4
その他	83	83
営業外費用合計	366	334
経常利益	2,784	1,377
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
固定資産除却損	11	44
減損損失	368	406
関係会社清算損	40	-
店舗閉鎖損失	7	6
店舗閉鎖損失引当金繰入額	95	11
投資有価証券評価損	-	10
関係会社株式評価損	-	176
貸倒引当金繰入額	-	60
その他	-	73
特別損失合計	523	789
税金等調整前当期純利益	2,260	623
法人税、住民税及び事業税	834	588
法人税等調整額	393	△209
法人税等合計	1,228	378
当期純利益	1,032	244
非支配株主に帰属する当期純利益	24	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,008	230

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,032	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△0
繰延ヘッジ損益	128	△147
為替換算調整勘定	265	27
その他の包括利益合計	393	△119
包括利益	1,426	125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371	120
非支配株主に係る包括利益	54	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,210	8,770	△211	19,034
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,008		1,008
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	814	△1	812
当期末残高	5,264	5,210	9,584	△212	19,846

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	21	69	257	19,361
当期変動額					
剰余金の配当					△194
親会社株主に帰属する当期純利益					1,008
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	245	363	△74	289
当期変動額合計	118	245	363	△74	1,101
当期末残高	165	267	432	183	20,463

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,264	5,210	9,584	△212	19,846
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			230		230
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	27	△0	26
当期末残高	5,264	5,210	9,612	△213	19,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	165	267	432	183	20,463
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						230
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△135	25	△109	4	△105
当期変動額合計	△0	△135	25	△109	4	△78
当期末残高	△0	30	292	323	187	20,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,260	623
減価償却費	1,824	2,143
減損損失	368	406
固定資産除却損	11	44
のれん償却額	173	158
関係会社株式評価損	-	176
関係会社清算損益(△は益)	40	-
敷金及び保証金のリース料相殺額	687	602
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△89
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	103
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	33	9
修繕引当金の増減額(△は減少)	△83	-
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	279	246
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△35
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10
営業貸付金の増減額(△は増加)	△130	△161
売上債権の増減額(△は増加)	45	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	△318	52
前払費用の増減額(△は増加)	△89	△68
未払金の増減額(△は減少)	△316	498
前受金の増減額(△は減少)	14	6
その他	△557	△83
小計	4,236	4,556
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△294	△234
店舗閉鎖損失の支払額	△67	△117
法人税等の支払額	△2,058	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825	3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額(△は増加)	2	0
定期預金の増減額(△は増加)	△0	20
ソフトウェアの取得による支出	△211	△97
有形固定資産の取得による支出	△1,903	△5,385
関係会社株式の取得による支出	△203	-
子会社株式の取得による支出	△128	-
貸付けによる支出	△28	△50
貸付金の回収による収入	266	141
敷金及び保証金の差入による支出	△404	△201
敷金及び保証金の回収による収入	133	198
その他	△0	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	△5,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	△800
長期借入れによる収入	5,553	6,280
長期借入金の返済による支出	△3,835	△4,549
社債の償還による支出	△178	△100
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△195	△194
リース債務の返済による支出	△115	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469	△1,300
現金及び現金同等物の期首残高	5,346	4,877
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	82
現金及び現金同等物の期末残高	4,877	3,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行
っております。当該表示を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸料収入については、営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、
「売上高」に計上する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸
表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃借料」に表示していた48百万円は、
「売上高」に組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会
が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、海外・リゾートウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる
事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各々独立した
経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディ
ング事業」、「海外・リゾートウェディング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画を
しております。「海外・リゾートウェディング事業」は、海外・リゾートウェディングの企画・運営及び各種商品企画
をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における
記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	50,108	7,445	57,554	1,715	59,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	28	45	519	565
計	50,125	7,474	57,600	2,234	59,835
セグメント利益	4,890	347	5,237	138	5,376
セグメント資産	35,364	4,994	40,359	2,806	43,165
その他の項目					
減価償却費	1,348	325	1,674	15	1,689
のれんの償却額	125	47	173	—	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,535	236	2,771	20	2,791

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,433	8,471	57,904	1,620	59,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	78	111	587	699
計	49,466	8,549	58,016	2,207	60,224
セグメント利益	3,438	300	3,739	117	3,857
セグメント資産	37,420	4,934	42,355	2,526	44,882
その他の項目					
減価償却費	1,671	444	2,115	15	2,131
のれんの償却額	111	47	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,090	991	6,082	30	6,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	57,600	58,016
「その他」の区分の売上(百万円)	2,234	2,207
セグメント間取引消去(百万円)	△565	△699
連結財務諸表の売上高(百万円)	59,269	59,524

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	5,237	3,739
「その他」の区分の利益(百万円)	138	117
セグメント間取引消去(百万円)	9	3
全社費用(注)(百万円)	△2,363	△2,315
連結財務諸表の営業利益(百万円)	3,021	1,545

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計(百万円)	40,359	42,355
「その他」の区分の資産(百万円)	2,806	2,526
全社資産(注)(百万円)	4,925	4,403
連結財務諸表の資産合計(百万円)	48,091	49,286

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(百万円)	1,674	2,115	15	15	135	12	1,824	2,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (百万円)	2,771	6,082	20	30	0	6	2,792	6,120

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,565.15円	1,558.93円
1株当たり当期純利益金額	77.84円	17.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,008	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,008	230
期中平均株式数(株)	12,957,847	12,956,272

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,463	20,385
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	183	187
(うち少数株主持分(百万円))	(183)	(187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,279	20,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	12,957,030	12,955,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。